

平成 26 年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 1 1 0 号
平成 2 7 年 9 月 4 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實
津山市監査委員 竹 内 邦 彦

平成 2 6 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 6 年度津山市水道事業会計及び津山市工業用水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	5 頁
3	経営状況について	9 頁
4	財政状態について	15 頁
	むすび	22 頁
	決算審査資料	23 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	36 頁
2	予算執行状況について	36 頁
3	経営状況について	38 頁
4	財政状態について	41 頁
	むすび	46 頁
	決算審査資料	47 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成26年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模水道事業の平均数値を表している。

平成 26 年度津山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度津山市水道事業会計決算

平成 26 年度津山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 12 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業及び工業用水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水戸数は 40,425 戸、給水人口は 98,498 人となっている。

また、行政区域内人口に対する普及率は 94.6 %となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

年間の配水量は 13,070,137 m³、有収水量は 10,818,813 m³であり、ともに前年度に比べ減少している。有収率については、前年度より 0.5 ポイント低下し 82.8 %となっている。

(3) 建設改良事業の実施状況

給水人口 105,400 人、1日最大給水量 73,100 m³の計画で、第5次拡張事業(昭和57年度～平成27年度計画)を継続推進している中、小田中浄水場(第1浄水場)更新事業(平成24年12月～平成28年3月の工期)を事業費 23 億 3,935 万円、小田中浄水場(津山第1浄水場)中央監視制御設備更新工事(平成25年7月～平成28年3月の工期)を 7 億 6,650 万円で施工しているほか、道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新工事を実施している。

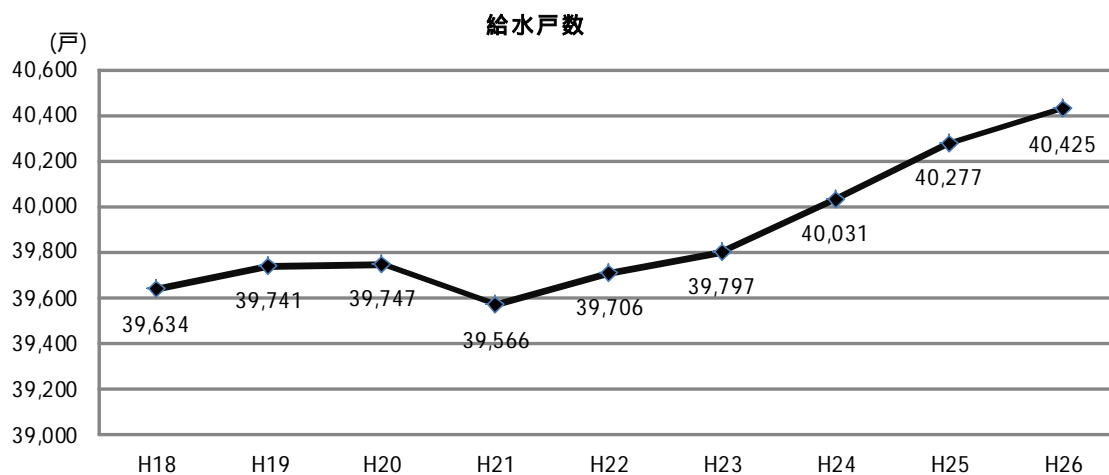
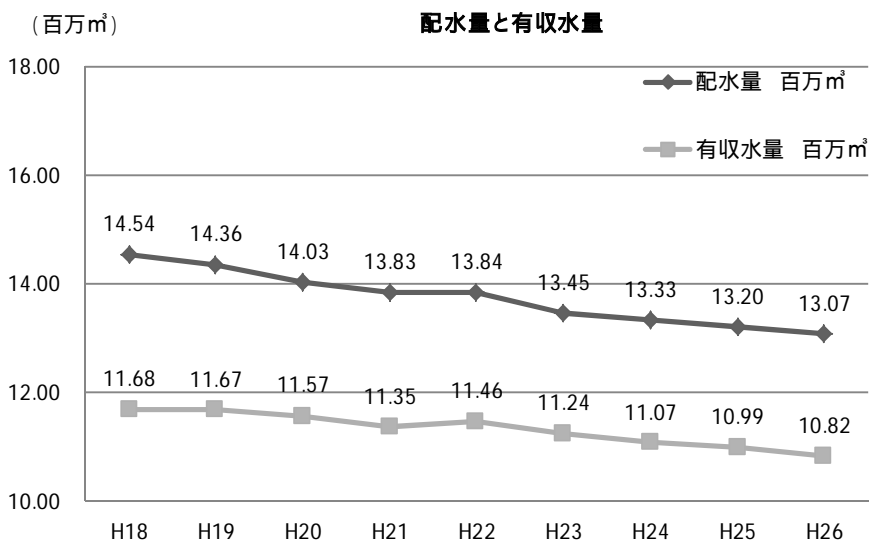
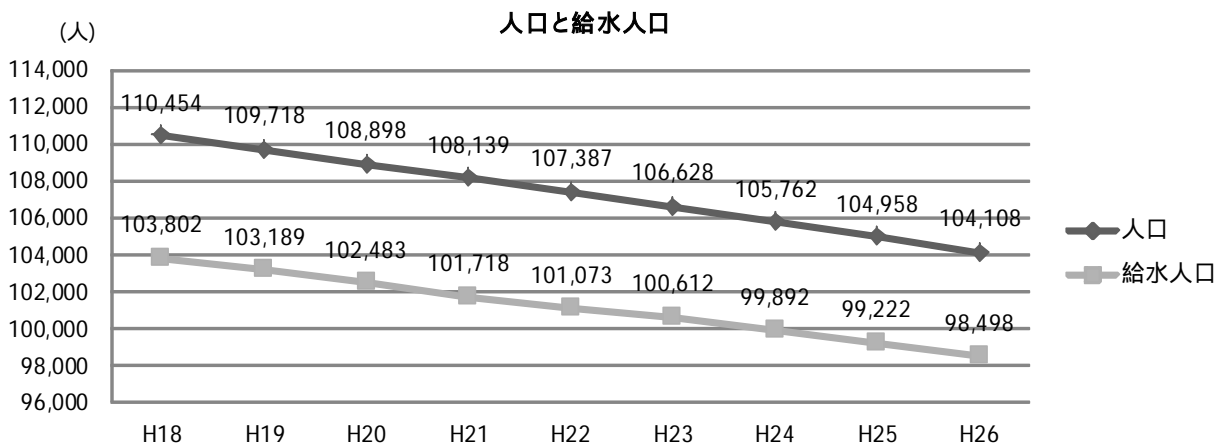
(4) 職員数の状況

職員数は、局長 1 人、業務課 11 人、水道施設課 22 人の 34 人体制(定数：管理者 1 人、職員 56 人)となっており、事業管理者が欠員となっていたことから前年度より 1 人減少した。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	106,628	105,762	104,958	104,108	850	0.8
計画給水人口	人	105,400	105,400	105,400	105,400	0	
年度末給水人口	人	100,612	99,892	99,222	98,498	724	0.7
普及率	%	94.4	94.4	94.5	94.6	0.1	
年度末給水戸数	戸	39,797	40,031	40,277	40,425	148	0.4
年間総配水量	m ³	13,445,878	13,330,044	13,202,898	13,070,137	132,761	1.0
年間総有収水量	m ³	11,238,255	11,072,914	10,990,760	10,818,813	171,947	1.6
有収率	%	83.6	83.1	83.3	82.8	0.5	0.6
管路延長	km	941.8	945.7	946.0	946.3	0.3	0.0
職員数	人	40	35	35	34	1	2.9

平成18年度以降の人口等の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の状況は、予算額 33 億 8,009 万 7 千円に対して決算額は 33 億 8,570 万 6 千円となっている。

その内容として、営業収益は、水道事業の主体となる給水収益を含むもので、予算額 29 億 3,023 万 7 千円に対して決算額は 29 億 1,534 万 9 千円で収入率は 99.5 %となっている。

営業外収益は、加入金、下水道使用料徴収受託料を含む雑収益などで、予算額 4 億 4,975 万 9 千円に対して決算額は 4 億 7,025 万 3 千円で収入率は 104.6 %となっている。

また、特別利益は、給水収益過年度調定増額分で、予算額 10 万 1 千円に対して決算額は 10 万 3 千円で収入率は 102.3 %となっている。

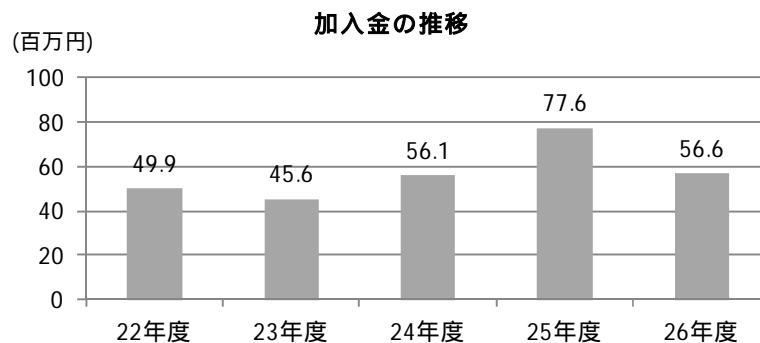
収益的収入全体の収入率は 100.2 %で予算額に対し 560 万 9 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
営業収益	2,930,237,000	2,915,349,213	14,887,787	99.5	99.3
営業外収益	449,759,000	470,253,127	20,494,127	104.6	134.9
特別利益	101,000	103,340	2,340	102.3	19.6
収益的収入計	3,380,097,000	3,385,705,680	5,608,680	100.2	100.5
前年度収益的収入計	2,879,253,000	2,892,390,498	13,137,498	100.5	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

なお、営業外収益のうち加入金（消費税及び地方消費税抜き数値）の収入状況は、次のとおり推移している。



収益的支出の状況は、予算額 32 億 8,783 万 7 千円に対して決算額は 31 億 1,745 万 1 千円となっている。

その内容として、営業費用は、減価償却費、委託料、岡山県広域水道企業団への受水費、人件費、動力費などで、予算額 27 億 1,678 万 5 千円に対して決算額は 26 億 382 万 1 千円で執行率は 95.8 %となっている。

営業外費用は、企業債利息などで、予算額 2 億 4,882 万円に対して決算額は 2 億 462 万 2 千円で執行率は 82.2 %となっている。

また、特別損失は、過年度給水収益の調定減額分、未収給水収益の欠損処理分などに加えて、新会計基準の適用により、退職給付費、賞与等引当金繰入額、貸倒引当金繰入額が新しく計上されたため、予算額 3 億 2,123 万 2 千円に対して決算額は 3 億 900 万 9 千円で執行率は 96.2 %となっている。

収益的支出全体の執行率は 94.8 %となっており、1 億 7,038 万 6 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	2,716,785,000	2,603,820,501	0	112,964,499	95.8	97.3
営業外費用	248,820,000	204,621,612	0	44,198,388	82.2	96.9
特別損失	321,232,000	309,008,628	0	12,223,372	96.2	58.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出計	3,287,837,000	3,117,450,741	0	170,386,259	94.8	97.1
前年度収益的支出計	2,878,963,000	2,796,002,507	0	82,960,493	97.1	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の状況は、予算額 7 億 5,141 万 2 千円に対して決算額は 6 億 2,648 万 1 千円で収入率は 83.4 %となっており、予算額に対し 1 億 2,493 万 1 千円下回っている。

この収入の主なものは、工事負担金 2 億 7,417 万 6 千円、企業債 1 億 9,990 万円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 3,690 万 6 千円、国庫補助金 1,438 万 7 千円である。

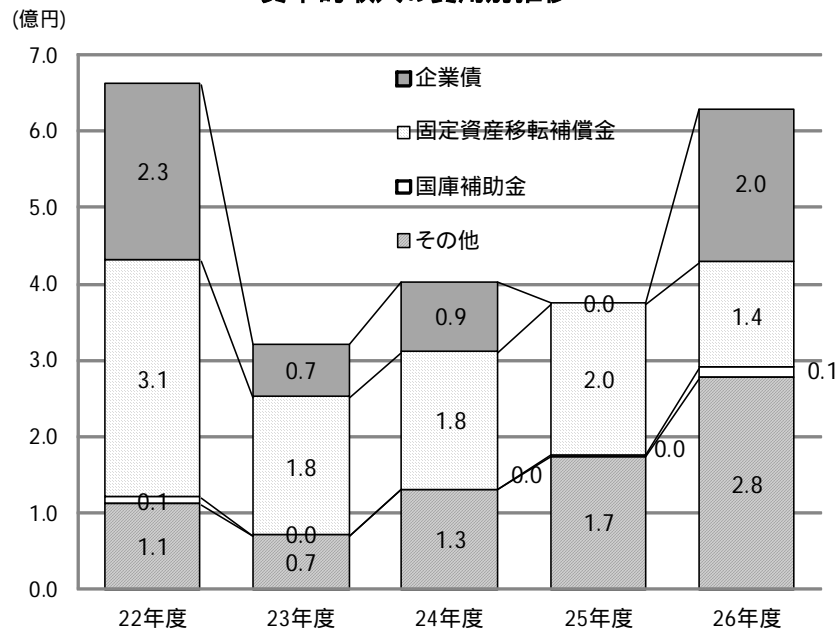
資本的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
		円	円	円	%	%
企 業 債		187,100,000	199,900,000	12,800,000	106.8	
工 事 負 担 金		296,401,000	274,175,820	22,225,180	92.5	127.7
固定資産移転補償金		251,372,000	136,905,650	114,466,350	54.5	70.1
固定資産売却代金		100,000	0	100,000	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金		2,052,000	1,112,400	939,600	54.2	100.0
国 庫 補 助 金		14,387,000	14,387,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計		751,412,000	626,480,870	124,931,130	83.4	88.3
前年度資本的収入計		422,900,000	373,276,877	49,623,123	88.3	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

平成22年度以降の資本的収入は、次のとおり推移している。

資本的収入の費用別推移



資本的支出の状況は、予算額 32 億 5,474 万 8 千円に対して、決算額は 27 億 4,357 万 8 千円で執行率は 84.3 %となっている。資本的支出の翌年度繰越額 3 億 1,192 万 8 千円の内訳は、地方公営企業法第 26 条の規定による 7,482 万 6 千円、継続費繰越による 2 億 3,710 万 2 千円となっており、1 億 9,924 万 2 千円の不用額を生じている。

資本的支出の内容は、建設改良費で小田中浄水場(津山第 1 浄水場)更新工事、小田中浄水場(津山第 1 浄水場)中央監視制御設備更新工事等、22 億 2,326 万 9 千円を支出している。

企業債償還金は 5 億 2,030 万 9 千円である。

資本的支出予算決算対照表

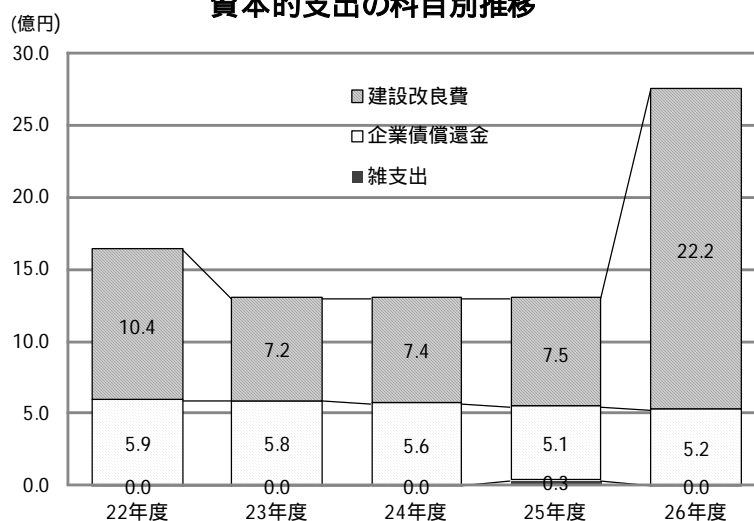
科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	2,734,439,000	2,223,268,965	311,928,000	199,242,035	81.3	51.2
企業債償還金	520,309,000	520,308,820	0	180	100.0	100.0
資本的支出計	3,254,748,000	2,743,577,785	311,928,000	199,242,215	84.3	64.3
前年度資本的支出計	2,002,293,000	1,287,983,706	527,977,000	186,332,294	64.3	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 21 億 1,709 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,890 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 20 億 2,818 万 9 千円で補てんしている。

平成 22 年度以降の資本的支出は、次のとおり推移している。

資本的支出の科目別推移



3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 27 億 1,109 万 5 千円に対して、営業費用 24 億 9,956 万 2 千円で、差引した営業利益は 2 億 1,153 万 3 千円となっており、前年度と比較して 4,875 万 3 千円(30.0 %)増加している。

営業収益

前年度と比較すると 7,921 万 8 千円の増加となっている。これは主に、給水収益、受託工事収益等が減少したものの、簡易水道受託収益が増加したことによるものである。

給水収益の収納状況をみると、現年度分の収納率は 90.9 %となっている。平成 20 年度以降の収納状況は次表のとおりであり、当年度分の収納率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 26 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、過年度分(調定額 2 億 4,188 万 7 千円、収入済額 2 億 2,063 万 4 千円)を含めた当年度の収納率は 90.9 %になり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。なお、平成 24 年度は 90.4 %、平成 25 年度は 90.7 %となっている。

給水収益未収金については、97 万 9 千円(251 件)を欠損処理している。

給水収益収納状況比較表

(現年度分)

区分 年度	調定額	指数	収入済額	指数	収納率	収入未済額
	円		円		%	円
平成 20 年度	2,490,281,052	100.0	2,255,176,382	100.0	90.6	235,104,670
平成 21 年度	2,440,434,163	98.0	2,209,641,626	98.0	90.5	230,792,537
平成 22 年度	2,465,117,754	99.0	2,225,067,523	98.7	90.3	240,050,231
平成 23 年度	2,414,221,409	96.9	2,171,832,938	96.3	90.0	242,388,471
平成 24 年度	2,373,274,040	95.3	2,145,136,994	95.1	90.4	228,137,046
平成 25 年度	2,358,269,263	94.7	2,138,241,856	94.8	90.7	220,027,407
平成 26 年度	2,379,641,332	95.6	2,161,986,035	95.9	90.9	217,655,297

(注) 指数は平成20年度を基準年度とする。

営業費用

前年度と比較すると 3,046 万 5 千円の増加となっている。これは主に、総係費、配水及び給水費、資産減耗費が減少したものの、簡易水道受託費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 2 億 1,153 万 3 千円に営業外収益 4 億 6,278 万 3 千円、営業外費用 1 億 8,660 万 4 千円を算入し、4 億 8,771 万 2 千円となっており、前年度と比較して 4 億 135 万 5 千円増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 15 ポイント増加している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	103.0	103.2	118.2	108.4

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

営業外収益

前年度と比較すると 3 億 3,848 万 6 千円の増加となっている。これは、過入金が 2,097 万円減少したものの、長期前受金戻入が前年度に比べ 3 億 3,776 万 3 千円(皆増)、資本費繰入金収益が 1,731 万 9 千円(皆増)したためである。長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので現金収入は伴わない利益である。資本費繰入金は前年度までは資本的収入の他会計負担金であったが、新会計基準適用による変更で資本費繰入金としたものである。

営業外費用

前年度と比較すると 1,411 万 5 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 4 億 8,771 万 2 千円に特別利益 9 万 7 千円、特別損失 3 億 876 万 7 千円を算入し、1 億 7,904 万 2 千円となっており、前年度と比較すると 9,578 万 1 千円(115%)増加している。なお、平成 23 年度は 5,416 万円の純利益、平成 24 年度は 9,545 万 2 千円の純利益、平成 25 年度は 8,326 万 2 千円の純利益となっている。

特別利益

前年度と比較すると 7 万 8 千円の増加となっている。これは主に、過年度給水収益の調定増額分によるものである。

特別損失

前年度と比較すると 3 億 565 万 2 千円の増加となっている。これは、新会計基準の適用

により退職給付金、引当金繰入額の増加によるものである。

比較損益計算書

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,711,094,865		2,631,876,633		79,218,232	3.0
給水収益	2,213,437,466	81.6	2,245,970,728	85.3	32,533,262	1.4
受託工事収益	20,580,108	0.8	29,045,597	1.1	8,465,489	29.1
簡易水道受託収益	253,560,186	9.4	127,061,904	4.8	126,498,282	99.6
その他の営業収益	223,517,105	8.2	229,798,404	8.7	6,281,299	2.7
営業費用	2,499,561,784		2,469,096,603		30,465,181	1.2
原水及び浄水費	619,896,926	24.8	624,997,034	25.3	5,100,108	0.8
配水及び給水費	183,400,751	7.3	214,189,894	8.7	30,789,143	14.4
受託工事費	24,324,560	1.0	23,308,131	0.9	1,016,429	4.4
総係費	395,625,540	15.8	434,546,059	17.6	38,920,519	9.0
簡易水道受託費	243,612,300	9.7	116,035,783	4.7	127,576,517	109.9
減価償却費	968,660,269	38.8	971,603,822	39.4	2,943,553	0.3
資産減耗費	63,040,761	2.5	83,916,234	3.4	20,875,473	24.9
その他営業費用	1,000,677	0.0	499,646	0.0	501,031	100.3
営業利益	211,533,081		162,780,030		48,753,051	30.0
営業外収益	462,782,880		124,296,684		338,486,196	272.3
受取利息及び配当金	3,079,600	0.7	1,798,585	1.4	1,281,015	71.2
加入金	56,640,000	12.2	77,610,000	62.4	20,970,000	27.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	
他会計補助金	6,070,903	1.3	6,712,369	5.4	641,466	9.6
長期前受金戻入	337,762,677	73.0	0	0.0	337,762,677	
資本費繰入金	17,318,660	3.7	0	0.0	17,318,660	
雑収益	41,911,040	9.1	38,175,730	30.7	3,735,310	9.8
営業外費用	186,603,695		200,719,105		14,115,410	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	183,038,540	98.1	198,392,113	98.8	15,353,573	7.7
雑支出	3,565,155	1.9	2,326,992	1.2	1,238,163	53.2
経常利益	487,712,266		86,357,609		401,354,657	464.8
特別利益	96,988		18,874		78,114	413.9
過年度損益修正益	96,988	100.0	18,874	100.0	78,114	413.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	308,767,054		3,114,964		305,652,090	9,812.4
過年度損益修正損	3,838,413	1.2	3,114,964	100.0	723,449	23.2
退職給付費	278,528,297	90.2	0	0.0	278,528,297	
賞与等引当金繰入額	9,749,373	3.2	0	0.0	9,749,373	
貸倒引当金繰入額	16,650,971	5.4	0	0.0	16,650,971	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	179,042,200		83,261,519		95,780,681	115.0
前年度繰越利益剰余金	7,818,359		4,556,840		3,261,519	71.6
その他未処分利益剰余金変動額	5,479,321,222		0		5,479,321,222	
当年度未処分利益剰余金	5,666,181,781		87,818,359		5,578,363,422	6,352.2

(注)その他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金である。

(4) 収益と費用の比較

ア 費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりで増加率は 12.0 %である。

これは主に、委託料、人件費、支払い利息、受水費が減少したものの、新会計基準の適用によりその他の経費が増加し、加えて工事請負費の増加によるものである。

費用使途別比較表

科目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
人 件 費	154,640,604	5.2	183,053,296	7.7	28,412,692	15.5
支 払 利 息	183,038,540	6.1	198,392,113	8.2	15,353,573	7.7
減 価 償 却 費	968,660,269	32.3	971,603,822	37.4	2,943,553	0.3
工 事 請 負 費	200,013,106	6.7	38,453,000	1.1	161,560,106	420.1
委 託 料	422,557,315	14.1	492,419,665	17.1	69,862,350	14.2
動 力 費	177,482,504	5.9	172,502,834	6.2	4,979,670	2.9
薬 品 費	26,417,642	0.9	25,521,476	1.1	896,166	3.5
修 繕 費	37,822,532	1.3	43,955,085	1.8	6,132,553	14.0
受 水 費	372,720,461	12.4	385,252,000	14.7	12,531,539	3.3
その他の経費	451,579,560	15.1	161,777,381	4.8	289,802,179	179.1
合 計	2,994,932,533	100.0	2,672,930,672	100.0	322,001,861	12.0

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

その他の経費は上記表中の科目以外のもので、新会計基準適用に伴い昨年度まで計上されていなかった退職給付費、賞与等引当金繰入額、貸倒引当金繰入額等が含まれる。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ 3,253 万 3 千円減少したものの、給水収益に対する人件費、支払利息、委託料の割合はいずれも減少し、減価償却費のみが増加している。これは新会計基準の適用により、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を移行処理したものが含まれるためである。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	給水収益(円)		2,299,258,484	2,260,260,992	2,245,970,728
給水収益 に対する 割合(%)	人 件 費	10.0	8.9	8.2	7.0
	支 払 利 息	10.0	9.5	8.8	8.3
	減 価 償 却 費	46.1	43.3	43.3	43.8
	委 託 料	16.6	19.8	21.9	19.1

イ 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの供給単価は 204.59 円であり前年度より 0.24 円増加し、給水原価は 171.66 円で前年より 38.36 円減少している。給水原価の大幅な減少は主に新会計制度の適用により収益となった長期前受金戻入を経常経費から差引いたことによるものである。その結果 1 m³当りの収支差引は 32.93 円となり販売益が生じている。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.59	204.13	204.35	204.59	0.24	0.1
給水原価 (B)		208.00	205.62	210.02	171.66	38.36	18.3
給水原価内訳	支払利息	20.56	19.30	18.05	16.92	1.13	6.3
	人件費	15.25	12.77	11.97	9.46	2.51	21.0
	減価償却費	94.24	88.34	88.40	58.32	30.08	34.0
	動力費	6.63	6.81	7.33	7.78	0.45	6.1
	委託料	31.82	32.93	38.50	35.83	2.67	6.9
	その他	39.50	45.47	45.77	43.35	2.42	5.3
販売益 () 損 (A-B)		3.41	1.49	5.67	32.93	38.60	-

岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

ウ 人件費と労働生産性について

総費用に占める人件費の割合は、平成24年度 7.7 %、平成25年度 6.8 %、平成26年度 5.2 %となっている。

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数に変更はなく、前年度に比べ給水人口及び有収水量が減少し職員 1 人当りの各々の指数も低下しているが、簡易水道受託収益が増加しているため職員 1 人当りの営業収益は増加した。

人件費と労働生産性(1)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		3,726	4,343	5,512	5,472	4,176
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		416,232	481,431	610,598	601,045	461,532
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		99,272	112,176	146,215	150,616	79,450
損益勘定所属 職員数 (人)		27	23	18	18	

(注) 損益勘定所属職員数には工業用水道事業事務担当者を除いている。

経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

有収水量 1 万³当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。今年度も、経営指標の数値を下回っている。

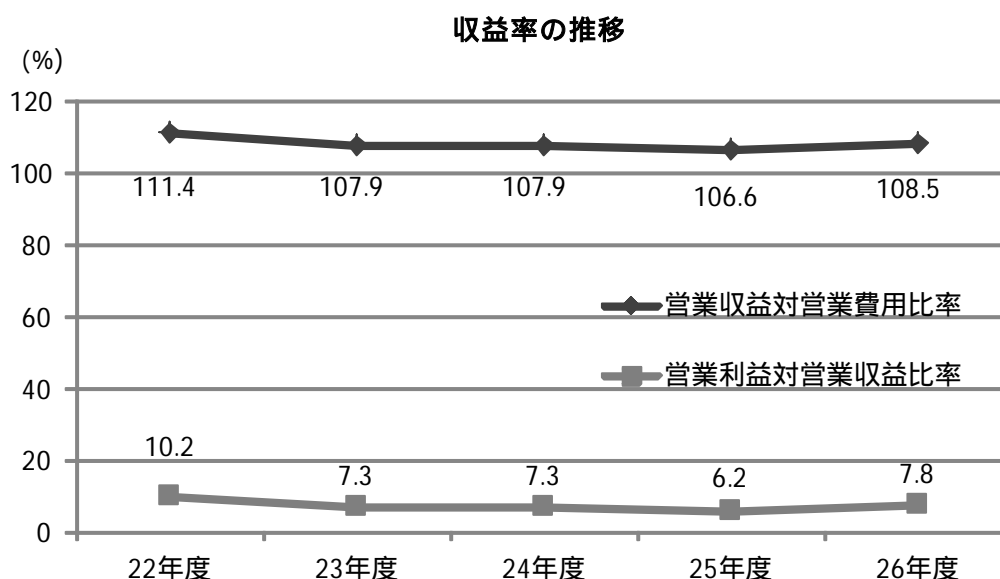
人件費と労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 経営指標
有収水量1万 ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	8.8	7.6	6.0	6.1	8.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(5) 収益率について

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 3.0 %増加し、営業費用も 1.2 %増加したため、収益率は微増となった。



(6) 水道施設の利用状況について

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量、最大稼働率は1日配水能力に対する1日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、配水施設はおおむね効率的に稼働している。

なお、負荷率が上昇し、最大稼働率が下降したのは、1日最大配水量が 4.2 %減少したためである。

水道施設の利用状況

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 経営指標
施設利用率 (%)	69.2	68.8	68.1	67.4	62.5
負荷率 (%)	77.7	90.9	89.2	92.2	87.6
最大稼働率 (%)	89.0	75.7	76.4	73.2	71.3

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

4 財政状態について

(1) 概要について

資産

今年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し及び流動資産の未収金に貸倒引当金が計上されている。当年度末の資産総額は 310 億 782 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 22 億 4,965 万 1 千円減少している。このうち、固定資産は 260 億 9,007 万 1 千円であり、前年度末と比較すると 14 億 3,606 万 2 千円減少している。これは主に、建設仮勘定、構築物が増加しているものの、機械及び装置、水利権の減少によるものである。流動資産は 49 億 1,775 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 8 億 1,358 万 9 千円減少している。これは主に、未収金、短期貸付金が増加し、貸倒引当金は控除しているものの、現金・預金、前払金の減少によるものである。

負債

負債の部では新会計基準適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、さらに、賞与引当金が新しく計上されている。また、繰延収益が新たな勘定科目となっている。繰延収益はみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得に伴う補助金等が、減価償却に伴い収益化され、長期前受金として負債に計上することとなった。このことにより、当年度末の負債総額は 167 億 3,408 万円となり、前年度末と比較すると 160 億 8,407 万 4 千円と大幅な増加となったものである。

資本

当年度末の資本総額は 142 億 7,374 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 183 億 3,372 万 6 千円減少している。これは新会計適用により借入資本金制度が廃止され負債になったことによるものである。

平成 25 年度期末と新会計制度適用移行後の平成 26 年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末と比較して 3 億 2,040 万 9 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成25年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成26年度末現在高
8,024,025,948	199,900,000	520,308,820	7,703,617,128

財務分析（決算審査資料第5表参照）

主な比率は次表のとおりであり、経営指標よりも良好な数値を表している。

区分	年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 経営指標
固定資産構成比率(%)	84.8	83.7	82.8	84.1	87.6
自己資本構成比率(%)	71.7	72.6	73.9	72.0	72.0
流動比率(%)	1,728.9	1,219.3	1,068.4	420.2	648.1

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(2) 資産構成について

当年度末の資産構成は、固定資産 260 億 9,007 万 1 千円（資産構成比 84.1 %、有形固定資産 253 億 2,897 万 2 千円、無形固定資産 7 億 6,109 万 9 千円）及び流動資産 49 億 1,775 万 3 千円（資産構成比 15.9 %）である。

当年度の有形固定資産において、増加の主なものは、構築物 3 億 9,374 万 7 千円、機械及び装置 1 億 2,859 万 5 千円の取得である。一方、減少の主なものは、除却による機械及び装置 7 億 3,713 万 1 千円、構築物 8,528 万 5 千円である。

有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 32 億 1,926 万 2 千円、除却等に伴う減価償却減少分 7 億 5,937 万 5 千円である。

無形固定資産は、当年度の取得はなく、水利権 2 億 7,793 万円(うち会計基準改正に伴う移行処理分 2 億 4,769 万 4 千円)、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

また、流動資産の貸付金 24 億円は、現金運用の一環として津山市一般会計へ 10 億円、津山圏域資源循環施設組合に 14 億円短期貸付をしたものである。

(3) 負債及び資本構成について

当年度末の負債構成は、固定負債 75 億 2,474 万 5 千円 (負債・資本構成比 24.3%)、流動負債 11 億 7,024 万 2 千円 (負債・資本構成比 3.8%) 及び繰延収益 80 億 3,909 万 2 千円 (負債・資本構成比 25.9%) である。

当年度末の資本構成は、資本金 53 億 3,561 万円 (負債・資本構成比 17.2%) 及び剰余金 89 億 3,813 万 4 千円 (負債・資本構成比 28.8%) である。

当年度の資本において、増加している主なものは、未処分利益剰余金 54 億 7,932 万 1 千円、利益剰余金 1 億 7,904 万 2 千円 (当年度純利益) である。一方、借入資本金制度が廃止され借入資本金が 80 億 2,402 万 6 千円皆減している。そのほかに、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理され、資本剰余金 159 億 6,806 万 3 千円が減額となっている。

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		26,090,070,542	84.1	27,526,132,361	82.8	1,436,061,819	94.8
有形固定資産		25,328,971,927	81.7	26,484,522,463	79.6	1,155,550,536	95.6
土地		562,214,289	1.8	559,923,625	1.7	2,290,664	100.4
建物		367,313,098	1.2	422,213,234	1.3	54,900,136	87.0
構築物		21,082,968,527	68.0	22,985,901,113	69.1	1,902,932,586	91.7
機械及び装置		1,224,592,317	3.9	2,024,726,106	6.1	800,133,789	60.5
車両運搬具		3,513,935	0.0	4,278,335	0.0	764,400	82.1
工具器具及び備品		10,530,979	0.0	9,910,464	0.0	620,515	106.3
建設仮勘定		2,077,838,782	6.7	477,569,586	1.4	1,600,269,196	435.1
無形固定資産		761,098,615	2.5	1,041,609,898	3.1	280,511,283	73.1
水利権		682,380,311	2.2	960,310,666	2.9	277,930,355	71.1
施設利用権		78,718,304	0.3	81,299,232	0.2	2,580,928	96.8
流動資産		4,917,753,169	15.9	5,731,342,624	17.2	813,589,455	85.8
現金・預金		1,724,376,155	5.6	4,367,548,697	13.1	2,643,172,542	39.5
未収金		772,723,306	2.5	533,477,258	1.6	239,246,048	144.8
貯蔵品		3,383,396	0.0	616,016	0.0	2,767,380	549.2
短期貸付金		2,400,000,000	7.7	800,000,000	2.4	1,600,000,000	300.0
前払費用		312	0.0	50,653	0.0	50,341	0.6
前払金		16,870,000	0.1	29,250,000	0.1	12,380,000	57.7
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計		31,007,823,711	100.0	33,257,474,985	100.0	2,249,651,274	93.2

対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		7,524,745,392	24.3	113,550,036	0.3	248,013,417	6,626.8
企業債		7,163,181,939	23.1	0	0.0		
引当金		361,563,453	1.2	113,550,036	0.3	248,013,417	318.4
退職給与引当金		257,314,000	0.8	9,300,583	0.0	248,013,417	2,766.6
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,170,241,946	3.8	536,455,301	1.6	633,786,645	218.1
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	
未払金		526,487,974	1.7	455,757,195	1.4	70,730,779	115.5
前受金		394,346	0.0	345,839	0.0	48,507	114.0
企業債		540,435,189	1.7	0	0.0	540,435,189	
引当金		18,189,842	0.1	0	0.0	18,189,842	
預り金		84,734,595	0.3	80,352,267	0.2	4,382,328	105.5
繰延収益		8,039,092,363	25.9	0	0.0	0	
長期前受金		8,039,092,363	25.9	0	0.0	0	
資本金		5,335,609,897	17.2	13,359,635,845	40.2	8,024,025,948	39.9
自己資本金		1,909,948,554	6.2	1,909,948,554	5.7	0	100.0
借入資本金		0	0.0	8,024,025,948	24.1	8,024,025,948	0.0
引継資本金		3,425,661,343	11.0	3,425,661,343	10.3	0	100.0
剰余金		8,938,134,113	28.8	19,247,833,803	57.9	10,309,699,690	46.4
資本剰余金		1,222,709,536	3.9	17,190,772,648	51.7	15,968,063,112	7.1
利益剰余金		7,715,424,577	24.9	2,057,061,155	6.2	5,658,363,422	375.1
負債合計		16,734,079,701	54.0	650,005,337	2.0	16,084,074,364	2,574.5
資本合計		14,273,744,010	46.0	32,607,469,648	98.0	9,671,530,717	43.8
負債・資本合計		31,007,823,711	100.0	33,257,474,985	100.0	26,277,762,802	93.2

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	179,042,200		
減価償却費	968,660,269		
退職給付引当金の増減額(は減少)	248,013,417		
賞与等引当金の増減額(は減少)	18,189,842		
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,663,468		
長期前受金戻入額	337,762,677		
受取利息及び受取配当金	3,079,600		
支払利息及び企業債取扱諸費	183,038,540		
資本費繰入収益	17,318,660		
固定資産除却損	63,040,761		
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	194,578,216		
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	13,649,407		
たな卸資産の増減額(は増加)	2,767,380		
前払金・前払費用の増減額(は増加)	12,430,341		
前受金・仮受金の増減額(は減少)	48,507		
その他流動負債の増減額(は減少)	4,382,328		
小計	1,152,652,547		
受取利息及び配当金の受取額	3,079,600		
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	183,038,540		
業務活動によるキャッシュ・フロー	972,693,607		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,106,997,654		
国庫補助金による収入	14,387,000		
工事負担金による収入	258,331,100		
他会計負担金による収入	1,112,400		
固定資産移転補償金による収入	136,905,650		
資本費繰入金による収入	17,318,660		
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	11,264,557		
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(は増加)	62,331,300		
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(は減少)	57,081,372		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,695,457,329		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	199,900,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	520,308,820		
他会計への貸付金による支出	4,800,000,000		
他会計への貸付金回収による収入	3,200,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920,408,820		
資金増加(減少)額	2,643,172,542		
資金期首残高	4,367,548,697		
資金期末残高	1,724,376,155		

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億7,269万4千円で、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億9,545万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億2,040万9千円で、当年度の資金は26億4,317万3千円の減少となり、資金期末残高は17億2,437万6千円である。

(5) 資金運用について

期首と期末の貸借対照表の比較により増減分析をすると、次表のとおりである。資金の運用は主に固定資産の取得、企業債の償還の合計である。これに要する資金の源泉は、減価償却費、企業債等の合計であり、その差額14億4,737万6千円が、正味運転資本の減少となっている。

資金運用表（長期資金）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
土地の取得	2,290,664	固定資産の減価償却	2,740,397,656
構築物の取得	393,746,651	固定資産の売却・除却	822,416,017
機械及び装置の取得	128,595,343	建設改良等の財源に充てるための企業債	7,163,181,939
工具器具及び備品の取得	1,850,000	退職給付引当金の増加	248,013,417
建設仮勘定の取得	1,600,269,196	長期前受金	8,039,092,363
借入資本金の減少	8,024,025,948	当年度純利益	179,042,200
その他資本剰余金の減少	15,968,063,112	利益剰余金の増加	5,479,321,222
		正味運転資本の減少	1,447,376,100
計	26,118,840,914	計	26,118,840,914

増減明細表（短期資金）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
未収金の増加	239,246,048	現金・預金の減少	2,643,172,542
貯蔵品の増加	2,767,380	前払費用の減少	50,341
短期貸付金の増加	1,600,000,000	前払金の減少	12,380,000
正味運転資本の減少	1,447,376,100	未払金の増加	70,730,779
		前受金の増加	48,507
		企業債の増加	540,435,189
		引当金の増加	18,189,842
		預り金の増加	4,382,328
計	3,289,389,528	計	3,289,389,528

む す び

当会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等が作成されている。

昭和57年度から実施している第5次拡張事業も平成27年度末の完了まであと1年となり、当年度末における進捗率も94.1%となっている。また、一昨年度着手した小田中浄水場更新事業をはじめとし、小田中浄水場（津山第1浄水場）中央監視制御設備更新工事等を継続実施し、新しく小田中浄水場薬品注入設備改修工事等を推進している。また、道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新に伴う配水管布設工事など、耐震化・長寿命化等に留意しながら給水サービスの充実を図るための事業に取り組んでいる。しかし、当年度の有収率は82.8%で前年度より0.5ポイント低下しており、有収率の向上には継続的な取り組みを望むものである。

経営状況をみると、総収益においては、給水収益が減少したものの、簡易水道受託収益の増加及び新会計基準適用に伴い長期前受金戻入の計上などにより、前年度に比べ4億1,778万3千円（15%）増加している。総費用においては、人件費や委託料が減少したものの、新会計基準適用に伴い退職給付費などを特別損失として計上したことにより、前年度に比べ3億2,200万2千円増加している。その結果、純利益は前年度より9,578万1千円増加して1億7,904万2千円となっている。

有収水量1^m当りの収益と費用では、供給単価が前年度より0.24円増加し、給水原価が38.36円減少したため、32.93円の販売益が生じている。給水原価が前年に対して大きく減少している要因は、委託料、支払い利息、人件費の減少もあるが、主には新会計基準の適用によるものである。

当年度の給水収益の収納率は前年度より0.2ポイント上昇し、3年連続で上昇しているところから、自主納付の強化等の努力が見られる。しかし、過年度の繰越分については、なお収納未済や不納欠損が見受けられるとともに、新会計基準の適用により貸倒引当金の計上が義務付けられたことから、これまで以上に未収金の回収に努め、適正な債権の管理を行われたい。

当会計においては、新会計基準を示した国の方針により経営状況等をよりの確に把握できるよう見直しがされたところから、本市においても経営の現状をしっかりと調査・分析したうえで今後の経営方針を明らかにし、市民をはじめとする利害関係者にわかりやすく積極的に情報提供を行い、説明責任を果たされたい。そして、安全でおいしい水の安定供給のため、より一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

決算審査資料

第1表	費用節別比較表
第2表	費用使途別比較表
第3表	年度別損益計算書
第4表	年度別貸借対照表
第5表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人件費	154,640,604	5.2	183,053,296	6.8	53,138,304	84.5
1 直接人件費	106,732,490	3.6	117,761,842	4.4	11,029,352	90.6
給料	71,688,797	2.4	73,962,622	2.8	2,273,825	96.9
手当等	35,043,693	1.2	43,799,220	1.6	8,755,527	80.0
2 間接人件費	47,908,114	1.6	65,291,454	2.4	42,108,952	73.4
退職給与金	0	0.0	40,000,000	1.5	40,000,000	0.0
法定福利費	23,182,502	0.8	25,291,454	0.9	2,108,952	91.7
賞与等引当金繰入額	10,388,752	0.3	0	0.0	10,388,752	
退職給付引当金繰入額	14,336,860	0.5	0	0.0	14,336,860	
物件費その他の経費	2,531,524,875	84.5	2,489,877,376	93.2	354,252,966	101.7
賃金	2,277,798	0.1	1,786,050	0.1	491,748	127.5
修繕費	37,822,532	1.3	43,955,085	1.6	6,132,553	86.0
路面復旧費	4,424,000	0.1	3,491,600	0.1	932,400	126.7
工事請負費	200,013,106	6.7	38,453,000	1.4	161,560,106	520.1
動力費	177,482,504	5.9	172,502,834	6.5	4,979,670	102.9
薬品費	26,417,642	0.9	25,521,476	1.0	896,166	103.5
材料費	595,175	0.0	1,030,709	0.0	435,534	57.7
保険料	1,901,220	0.1	1,948,206	0.1	46,986	97.6
公課費	122,600	0.0	141,500	0.0	18,900	86.6
減価償却費	968,660,269	32.3	971,603,822	36.3	2,943,553	99.7
固定資産除却費	63,040,761	2.1	83,916,234	3.1	20,875,473	75.1
研修費	796,632	0.0	455,442	0.0	341,190	174.9
旅費	1,658,711	0.1	1,191,955	0.0	466,756	139.2
被服費	8,000	0.0	37,553	0.0	29,553	21.3
報償費	28,400	0.0	14,200	0.0	14,200	200.0
備消耗品費	4,730,224	0.2	3,766,238	0.1	963,986	125.6
燃料費	1,184,447	0.0	1,353,211	0.1	168,764	87.5
印刷製本費	1,471,839	0.0	1,088,373	0.0	383,466	135.2
通信運搬費	15,991,533	0.5	15,789,865	0.6	201,668	101.3
委託料	422,557,315	14.1	492,419,665	18.4	69,862,350	85.8
手数料	2,666,655	0.1	2,667,204	0.1	549	100.0
賃借料	12,113,023	0.4	12,127,659	0.5	14,636	99.9
負担金	22,115,699	0.7	23,852,976	0.9	1,737,277	92.7
会費負担金	1,048,367	0.0	1,092,886	0.0	44,519	95.9
交際費	793	0.0	2,000	0.0	1,207	39.7
食糧費	8,700	0.0	8,038	0.0	662	108.2
下水道使用料	70,845	0.0	73,880	0.0	3,035	95.9
受水費	372,720,461	12.4	385,252,000	14.4	12,531,539	96.7
企業債利息	183,038,540	6.1	198,392,113	7.4	15,353,573	92.3
雑支出	1,000,677	0.0	499,646	0.0	501,031	200.3
貸倒引当金繰入額	1,991,252	0.1	0	0.0	1,991,252	
その他雑支出	3,565,155	0.1	2,326,992	0.1	1,238,163	153.2
特別損失	308,767,054	10.3	0	0.0	308,767,054	
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	
過年度損益修正損	3,838,413	0.1	3,114,964	0.1	723,449	123.2
退職給付金	278,528,297	9.3	0	0.0	278,528,297	
賞与等引当金繰入額	9,749,373	0.3	0	0.0	9,749,373	
貸倒引当金繰入額	16,650,971	0.6	0	0.0	16,650,971	
合 計	2,994,932,533	100.0	2,672,930,672	100.0	301,114,662	112.0

第2表

費用使途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成26年度		平成25年度		対前年比	平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	154,640,604	100.0	183,053,296	100.0	84.5	2,344,921,180	82.6
原水及び浄水費	19,005,877	12.3	18,117,467	9.9	104.9	600,891,049	21.2
配水及び給水費	5,493,855	3.6	6,421,667	3.5	85.6	177,906,896	6.3
受託工事費	5,889,839	3.8	5,576,941	3.0	105.6	18,434,721	0.6
総係費	98,118,012	63.4	129,461,045	70.7	75.8	297,507,528	10.5
簡易水道受託費	26,133,021	16.9	23,476,176	12.8	111.3	217,479,279	7.7
減価償却費	0	0.0	0	0.0		968,660,269	34.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		63,040,761	2.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		1,000,677	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		186,603,695	6.6
企業債利息	0	0.0	0	0.0		183,038,540	6.4
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		3,565,155	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0		308,767,054	10.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		3,838,413	0.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0		278,528,297	9.8
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		9,749,373	0.3
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		16,650,971	0.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	154,640,604	100.0	183,053,296	100.0	84.5	2,840,291,929	100.0

別 比 較 表

その他の経費			計				
平成25年度		対前年比	平成26年度		平成25年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,286,043,307	91.8	102.6	2,499,561,784	83.5	2,469,096,603	92.4	101.2
606,879,567	24.4	99.0	619,896,926	20.7	624,997,034	23.4	99.2
207,768,227	8.3	85.6	183,400,751	6.1	214,189,894	8.0	85.6
17,731,190	0.7	104.0	24,324,560	0.8	23,308,131	0.9	104.4
305,085,014	12.3	97.5	395,625,540	13.2	434,546,059	16.3	91.0
92,559,607	3.7	235.0	243,612,300	8.1	116,035,783	4.3	209.9
971,603,822	39.0	99.7	968,660,269	32.3	971,603,822	36.3	99.7
83,916,234	3.4	75.1	63,040,761	2.1	83,916,234	3.1	75.1
499,646	0.0	200.3	1,000,677	0.0	499,646	0.0	200.3
200,719,105	8.1	93.0	186,603,695	6.2	200,719,105	7.5	93.0
198,392,113	8.0	92.3	183,038,540	6.1	198,392,113	7.4	92.3
2,326,992	0.1	153.2	3,565,155	0.1	2,326,992	0.1	153.2
3,114,964	0.1	9,912.4	308,767,054	10.3	3,114,964	0.1	9,912.4
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
3,114,964	0.1	123.2	3,838,413	0.1	3,114,964	0.1	123.2
0	0.0		278,528,297	9.3	0	0.0	
0	0.0		9,749,373	0.3	0	0.0	
0	0.0		16,650,971	0.6	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,489,877,376	100.0	114.1	2,994,932,533	100.0	2,672,930,672	100.0	112.0

第3表

年 度 別 損

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	2,680,343,970	2,580,052,299	100.0	96.3
給水収益	2,299,258,484	2,260,260,992	87.6	98.3
受託工事収益	5,806,247	4,880,514	0.2	84.1
簡易水道受託収益	157,980,952	95,479,047	3.7	60.4
その他の営業収益	217,298,287	219,431,746	8.5	101.0
営業費用	2,483,404,448	2,391,667,366	92.7	96.3
原水及び浄水費	627,385,974	635,633,084	24.6	101.3
配水及び給水費	201,732,581	223,324,740	8.7	110.7
受託工事費	7,377,955	20,802,895	0.8	282.0
総係費	399,113,302	405,817,359	15.7	101.7
簡易水道受託費	149,868,002	86,582,865	3.4	57.8
減価償却費	1,059,101,038	978,189,567	37.9	92.4
資産減耗費	37,953,475	39,928,815	1.5	105.2
その他営業費用	872,121	1,388,041	0.1	159.2
営 業 利 益	196,939,522	188,384,933	7.3	95.7
営業外収益	94,962,206	105,752,051	4.1	111.4
受取利息及び配当金	2,131,081	1,786,351	0.1	83.8
加入金	45,600,000	56,140,000	2.2	123.1
他会計負担金	2,841,121	3,510,150	0.1	123.5
他会計補助金	8,042,644	7,375,035	0.3	91.7
長期前受金戻入	0	0	0.0	
資本費繰入金	0	0	0.0	
雑収益	36,347,360	36,940,515	1.4	101.6
営業外費用	232,817,610	216,195,874	8.4	92.9
支払利息及び企業債取扱諸費	231,030,231	213,725,484	8.3	92.5
雑支出	1,787,379	2,470,390	0.1	138.2
経 常 利 益	59,084,118	77,941,110	3.0	131.9
特別利益	74,730	26,814,065	1.0	35,881.3
特別損失	4,998,555	9,303,012	0.4	186.1
当年度純利益(純損失)	54,160,293	95,452,163	3.7	176.2

益 計 算 表

平成25年度			平成26年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
2,631,876,633	100.0	102.0	2,711,094,865	100.0	103.0
2,245,970,728	85.3	99.4	2,213,437,466	81.6	98.6
29,045,597	1.1	595.1	20,580,108	0.8	70.9
127,061,904	4.8	133.1	253,560,186	9.4	199.6
229,798,404	8.7	104.7	223,517,105	8.2	97.3
2,469,096,603	93.8	103.2	2,499,561,784	92.2	101.2
624,997,034	23.7	98.3	619,896,926	22.9	99.2
214,189,894	8.1	95.9	183,400,751	6.8	85.6
23,308,131	0.9	112.0	24,324,560	0.9	104.4
434,546,059	16.5	107.1	395,625,540	14.6	91.0
116,035,783	4.4	134.0	243,612,300	9.0	209.9
971,603,822	36.9	99.3	968,660,269	35.7	99.7
83,916,234	3.2	210.2	63,040,761	2.3	75.1
499,646	0.0	36.0	1,000,677	0.0	200.3
162,780,030	6.2	86.4	211,533,081	7.8	130.0
124,296,684	4.7	117.5	462,782,880	17.1	372.3
1,798,585	0.1	100.7	3,079,600	0.1	171.2
77,610,000	2.9	138.2	56,640,000	2.1	73.0
0	0.0	0.0	0	0.0	
6,712,369	0.3	91.0	6,070,903	0.2	90.4
0	0.0		337,762,677	12.5	
0	0.0		17,318,660	0.6	
38,175,730	1.5	103.3	41,911,040	1.5	109.8
200,719,105	7.6	92.8	186,603,695	6.9	93.0
198,392,113	7.5	92.8	183,038,540	6.8	92.3
2,326,992	0.1	94.2	3,565,155	0.1	153.2
86,357,609	3.3	110.8	487,712,266	18.0	564.8
18,874	0.0	0.1	96,988	0.0	513.9
3,114,964	0.1	33.5	308,767,054	11.4	9,912.4
83,261,519	3.2	87.2	179,042,200	6.6	215.0

第4表

年 度 別 貸

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	28,107,322,746	27,854,040,875	83.7	99.1
有形固定資産	26,954,699,510	26,758,329,485	80.4	99.3
土地	587,976,219	559,584,257	1.7	95.2
建物	766,920,602	766,920,602	2.3	100.0
構築物	37,949,946,307	38,324,540,441	115.1	101.0
機械及び装置	6,393,418,992	6,625,287,670	19.9	103.6
車両運搬具	32,970,757	32,662,597	0.1	99.1
工具器具及び備品	54,482,542	57,508,842	0.2	105.6
建設仮勘定	40,347,955	129,973,411	0.4	322.1
減価償却累計額	18,871,363,864	19,738,148,335	59.3	104.6
無形固定資産	1,152,623,236	1,095,711,390	3.3	95.1
水利権	1,066,162,148	1,011,831,230	3.0	94.9
施設利用権	86,461,088	83,880,160	0.3	97.0
流動資産	5,039,207,820	5,440,654,844	16.3	108.0
現金・預金	1,878,605,817	2,281,898,451	6.9	121.5
未収金	579,736,353	565,345,875	1.7	97.5
貯蔵品	889,266	641,016	0.0	72.1
短期貸付金	2,500,000,000	2,500,000,000	7.5	100.0
前払費用	864,384	99,502	0.0	11.5
前払金	78,712,000	92,270,000	0.3	117.2
有価証券	400,000	400,000	0.0	100.0
資 産 合 計	33,146,530,566	33,294,695,719	100.0	100.4

借 对 照 表

平成25年度			平成26年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
27,526,132,361	82.8	98.8	26,090,070,542	84.1	94.8
26,484,522,463	79.6	99.0	25,328,971,927	81.7	95.6
559,923,625	1.7	100.1	562,214,289	1.8	100.4
700,657,564	2.1	91.4	700,657,564	2.3	100.0
38,388,166,430	115.4	100.2	38,696,628,536	124.8	100.8
6,533,641,330	19.6	98.6	5,925,105,201	19.1	90.7
32,390,597	0.1	99.2	32,390,597	0.1	100.0
60,446,842	0.2	105.1	62,296,842	0.2	103.1
477,569,586	1.4	367.4	2,077,838,782	6.7	435.1
20,268,273,511	60.9	102.7	22,728,159,884	73.3	112.1
1,041,609,898	3.1	95.1	761,098,615	2.5	73.1
960,310,666	2.9	94.9	682,380,311	2.2	71.1
81,299,232	0.2	96.9	78,718,304	0.3	96.8
5,731,342,624	17.2	105.3	4,917,753,169	15.9	85.8
4,367,548,697	13.1	191.4	1,724,376,155	5.6	39.5
533,477,258	1.6	94.4	772,723,306	2.5	144.8
616,016	0.0	96.1	3,383,396	0.0	549.2
800,000,000	2.4	32.0	2,400,000,000	7.7	300.0
50,653	0.0	50.9	312	0.0	0.6
29,250,000	0.1	31.7	16,870,000	0.1	57.7
400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0
33,257,474,985	100.0	99.9	31,007,823,711	100.0	93.2

第4表 (つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	144,166,546	150,159,902	0.5	104.2
企業債	0	0	0.0	
引当金	144,166,546	150,159,902	0.5	104.2
流動負債	291,469,458	446,205,400	1.3	153.1
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	209,928,952	371,930,631	1.1	177.2
前受金	399,117	366,720	0.0	91.9
企業債	0	0	0.0	
引当金	0	0	0.0	
預り金	81,141,389	73,908,049	0.2	91.1
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	0	0	0.0	
負 債 合 計	435,636,004	596,365,302	1.8	136.9
資本金	14,285,282,066	13,869,417,074	41.7	97.1
自己資本金	1,909,948,554	1,909,948,554	5.7	100.0
借入資本金	8,949,672,169	8,533,807,177	25.6	95.4
引継資本金	3,425,661,343	3,425,661,343	10.3	100.0
剰余金	18,425,612,496	18,828,913,343	56.6	102.2
資本剰余金	16,547,265,023	16,855,113,707	50.6	101.9
受贈財産評価額	1,806,687,440	1,811,283,440	5.4	100.3
寄付金	6,274,889	6,274,889	0.0	100.0
その他資本剰余金	14,734,302,694	15,037,555,378	45.2	102.1
利益剰余金	1,878,347,473	1,973,799,636	5.9	105.1
減債積立金	82,835,299	82,835,299	0.2	100.0
利益積立金	886,407,497	886,407,497	2.7	100.0
建設改良積立金	850,000,000	900,000,000	2.7	105.9
繰越未処分利益剰余金	4,944,384	9,104,677	0.0	184.1
当年度純利益	54,160,293	95,452,163	0.3	176.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	
資 本 合 計	32,710,894,562	32,698,330,417	98.2	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,146,530,566	33,294,695,719	100.0	100.4

借 对 照 表

平成25年度			平成26年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
113,550,036	0.3	75.6	7,524,745,392	24.3	6,626.8
0	0.0		7,163,181,939	23.1	
113,550,036	0.3	75.6	361,563,453	1.2	318.4
536,455,301	1.6	120.2	1,170,241,946	3.8	218.1
0	0.0		0	0.0	
455,757,195	1.4	122.5	526,487,974	1.7	115.5
345,839	0.0	94.3	394,346	0.0	114.0
0	0.0		540,435,189	1.7	
0	0.0		18,189,842	0.1	
80,352,267	0.2	108.7	84,734,595	0.3	105.5
0	0.0		8,039,092,363	25.9	
0	0.0		16,210,861,611	52.3	
0	0.0		8,171,769,248	26.4	
650,005,337	2.0	109.0	16,734,079,701	54.0	2,574.5
13,359,635,845	40.2	96.3	5,335,609,897	17.2	39.9
1,909,948,554	5.7	100.0	1,909,948,554	6.2	100.0
8,024,025,948	24.1	94.0	0	0.0	0.0
3,425,661,343	10.3	100.0	3,425,661,343	11.0	100.0
19,247,833,803	57.9	102.2	8,938,134,113	28.8	46.4
17,190,772,648	51.7	102.0	1,222,709,536	3.9	7.1
1,820,122,808	5.5	100.5	22,641,071	0.1	1.2
6,274,889	0.0	100.0	6,274,889	0.0	100.0
15,364,374,951	46.2	102.2	1,193,793,576	3.8	7.8
2,057,061,155	6.2	104.2	7,715,424,577	24.9	375.1
82,835,299	0.2	100.0	82,835,299	0.3	100.0
886,407,497	2.7	100.0	966,407,497	3.1	109.0
1,000,000,000	3.0	111.1	1,000,000,000	3.2	100.0
4,556,840	0.0	50.0	7,818,359	0.0	171.6
83,261,519	0.3	87.2	179,042,200	0.6	215.0
0	0.0		5,479,321,222	17.7	
32,607,469,648	98.0	99.7	14,273,744,010	46.0	43.8
33,257,474,985	100.0	99.9	31,007,823,711	100.0	93.2

第5表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 84.8	% 83.7	% 82.8	% 84.1
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	27.4	26.1	24.5	24.3
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	71.7	72.6	73.9	72.0
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	118.3	115.3	112.0	116.9
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	85.5	84.8	84.1	87.4
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,728.9	1,219.3	1,068.4	420.2
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	843.4	638.1	913.6	216.4
	8 現金・預 金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	644.5	511.4	814.1	147.4
9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	39.5	37.8	35.3	39.0	
回 転 率	10 総資本回 転率	営業収益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.10
	11 自己資本 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末自己資本+ 期首自己資本) ÷ 2}	0.11	0.11	0.11	0.10
	12 固定資産 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末固定資産+ 期首固定資産) ÷ 2}	0.09	0.09	0.10	0.09
	13 流動資産 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末流動資産+ 期首流動資産) ÷ 2}	0.54	0.49	0.47	0.46
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 預金) ÷ 2}	6.54	5.42	3.10	4.94
	15 未収金回 転率	営業収益 / {(期末営業未収金 + 期首営業未 収金) ÷ 2}	6.32	6.46	6.04	4.52
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.04	0.04	0.04	0.04
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.08	0.08	0.08	0.09	

関 する 調 書

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
10	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第5表 (つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収 益	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.2	% 0.3	% 0.3	% 0.6
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	0.2	0.4	0.3	0.8
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	2.0	3.5	3.0	5.6
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	102.0	103.6	103.1	106.0
率	22 営業収益対営業費用比率	営業収益 - 受託工事収益 / 営業費用 - 受託工事費用 × 100	107.9	107.9	106.6	109.2
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	0.6	0.6	0.5	0.7
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	7.3	7.3	6.2	7.8
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	55.0	52.5	52.5	53.7

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 投資有価証券 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)	
18	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
19	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
20	純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。
21	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
22	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
23	経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。
24	営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。
25	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 3 社となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 2,544 m³ (3.8%) 増加し、69,125 m³ となっており、有収率は 100.0%である。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	3	3	3	3	0	0.0
年間総配水量	m ³	55,870	58,308	66,581	69,125	2,544	3.8
年間給水量	m ³	55,870	58,308	66,581	69,125	2,544	3.8
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の状況は、予算額 3,333 万 6 千円に対して決算額は 3,314 万 8 千円となっている。

営業収益はすべて給水収益であり、予算額 663 万 8 千円に対して決算額は 650 万 6 千円であり、収入率は 98.0%となっている。

営業外収益は、他会計（津山市一般会計）補助金などで、予算額 2,669 万 8 千円に対して決算額は 2,664 万 2 千円、収入率は 99.8%となっている。

収益的収入全体の収入率は 99.4%であり、予算額に対し 18 万 8 千円下回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	予 算 額	決 算 額			
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	6,638,000	6,506,198	131,802	98.0	104.4
営 業 外 収 益	26,698,000	26,641,705	56,295	99.8	100.0
収 益 的 収 入 計	33,336,000	33,147,903	188,097	99.4	100.9
前年度収益的収入計	27,795,000	28,041,454	246,454	100.9	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 6,575 万 5 千円に対して決算額は 6,354 万 4 千円となっている。

営業費用は、工業用水道事務費負担金、減価償却費などで、予算額 2,128 万 7 千円に対して決算額は 1,917 万 7 千円であり、執行率は 90.1 %となっている。

営業外費用は、企業債利息で、予算額 288 万 9 千円に対して決算額は 278 万 9 千円であり、執行率は 96.5 %となっている。収益的支出全体の執行率は 96.6 %となっており、221 万 1 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	21,287,000	19,176,854	0	2,110,146	90.1	92.6
営業外費用	2,889,000	2,788,665	0	100,335	96.5	89.2
特別損失	41,579,000	41,578,884	0	116	100.0	0.0
収益的支出計	65,755,000	63,544,403	0	2,210,597	96.6	92.1
前年度収益的支出計	22,693,000	20,904,538	0	1,788,462	92.1	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,106 万 8 千円に対して決算額は 2,069 万 2 千円で、執行率は 98.2 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	375,000	0	0	375,000	0.0	0.0
企業債償還金	20,693,000	20,692,302	0	698	100.0	100.0
資本的支出計	21,068,000	20,692,302	0	375,698	98.2	100.0
前年度資本的支出計	16,065,000	16,064,439	0	561	100.0	-

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,069 万 2 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんしている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 650 万 6 千円に対して、営業費用 1,917 万 7 千円で 1,267 万 1 千円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 53 万 7 千円(4.4 %)増加している。

営業収益

前年度と比較すると 73 万 7 千円の増加となっている。これは主に、受託工事収益の増加によるものである。

営業費用

前年度と比較すると 127 万 4 千円の増加となっている。これは主に、配水及び給水費が減少したものの、減価償却費、受託工事費、原水及び浄水費の増加によるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1,267 万 1 千円の損失に営業外収益 2,664 万 2 千円と営業外費用 278 万 9 千円を算入し、1,118 万 2 千円の利益に転じている。

また、経常収益対経常費用比率は 150.9 %で、前年度に比べ 16.8 ポイント増加している。

営業外収益

前年度と比較すると 436 万 9 千円の増加となっている。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金の増加によるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 21 万 3 千円の減少となっている。これは、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 1,118 万 2 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益はなく、特別損失 4,157 万 9 千円を算入し、その額はマイナス 3,039 万 7 千円で前年度と比較して 3,753 3 千万円減少している。

なお、平成 23 年度は 333 万 6 千円の純損失、平成 24 年度は 252 万 7 千円の純利益、平成 25 年度は 713 万 7 千円の純利益となっている。

比較損益計算書

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,506,198		5,768,993		737,205	12.8
給水収益	6,026,798	92.6	5,768,993	100.0	257,805	4.5
受託工事収益	479,400	7.4	0	0.0	479,400	
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業費用	19,176,854		17,902,946		1,273,908	7.1
原水及び浄水費	1,430,979	7.5	1,357,944	7.6	73,035	5.4
配水及び給水費	500,760	2.6	771,573	4.3	270,813	35.1
受託工事費	555,120	2.9	0	0.0	555,120	
総係費	4,721,064	24.6	4,811,829	26.9	90,765	1.9
減価償却費	11,968,931	62.4	10,961,600	61.2	1,007,331	9.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	12,670,656		12,133,953		536,703	4.4
営業外収益	26,641,705		22,272,461		4,369,244	19.6
受取利息及び配当金	7,705	0.0	7,461	0.0	244	3.3
他会計補助金	26,634,000	100.0	22,265,000	100.0	4,369,000	19.6
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	2,788,665		3,001,592		212,927	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,788,665	100.0	3,001,592	100.0	212,927	7.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	11,182,384		7,136,916		4,045,468	56.7
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	41,578,884		0		41,578,884	
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	41,578,884	100.0	0		41,578,884	
当年度純利益(純損失)	30,396,500		7,136,916		37,533,416	525.9
前年度繰越利益剰余金	22,897,401		30,034,317		7,136,916	23.8
当年度未処分利益剰余金	53,293,901		22,897,401		30,396,500	132.8

(4) 収益と費用の比較

ア 費用の用途状況

費用を用途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりであり 204.0 %増加している。これは主に、新会計基準の適用により、減価償却費の過年度分を特別損失へ移行したことにより増大したものである。

費用用途別比較表

科目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
支 払 利 息	2,788,665	4.4	3,001,592	14.4	212,927	7.1
減 価 償 却 費	11,968,931	18.8	10,961,600	52.4	1,007,331	9.2
通 信 運 搬 費	313,344	0.5	304,668	1.5	8,676	2.8
委 託 料	825,768	1.3	171,360	0.8	654,408	381.9
動 力 費	1,256,123	2.0	1,203,879	5.8	52,244	4.3
負 担 金	4,712,951	7.4	4,746,004	22.7	33,053	0.7
そ の 他 経 費	99,737	0.2	515,435	2.5	415,698	80.6
特 別 損 失	41,578,884	65.4	0	0.0	41,578,884	
合 計	63,544,403	100.0	20,904,538	100.0	42,639,865	204.0

イ 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 222 円 54 銭の販売損である。前年度に比べ、販売損が減少した主な理由は、給水量の増加により供給単価が下がったものの、給水原価の低下がこれをさらに上回ったことによるものである。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度対比	
		円	円	円	円	増減額	増減比率
供 給 単 価 (A)		110.24	103.29	86.65	87.19	0.54	0.6
給 水 原 価 (B)		375.15	362.93	313.97	309.73	4.24	1.4
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	59.75	56.90	45.08	40.34	4.74	10.5
	通 信 運 搬 費	5.30	5.23	4.58	4.53	0.05	1.1
	減 価 償 却 費	197.82	187.99	164.64	173.15	8.51	5.2
	動 力 費	6.50	18.99	18.08	18.17	0.09	0.5
	委 託 料	1.60	2.94	2.57	3.92	1.35	52.5
	そ の 他	104.18	90.88	79.02	69.62	9.40	11.9
販 売 益 () 損 (A-B)		264.91	259.64	227.32	222.54	4.78	-

4 財政状態について

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 5 億 1,078 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 5,108 万 5 千円減少している。資産構成は、固定資産 4 億 6,793 万 4 千円（資産構成比 91.6 %）、流動資産 4,284 万 9 千円（資産構成比 8.4 %）である。固定資産構成比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 5,354 万 8 千円減少している。これは建物、構築物、機械及び装置の減価償却（みなし償却制度の廃止による移行分 4,157 万 9 千円を含む）によるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 246 万 3 千円増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

当年度有形固定資産において、取得により増加しているもの及び除去等により減少しているものはなく、減価償却は 5,354 万 8 千円である。

(2) 負債及び資本について

当年度末の負債総額は 3 億 7,226 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 7,222 万 3 千円増加している。固定負債 3 億 5,042 万 9 千円（負債・資本構成比 68.6 %）、流動負債 2,183 万 4 千円（負債・資本構成比 4.3 %）である。

当年度末の資本総額は 1 億 3,852 万円であり、前年度末と比較すると 4 億 2,330 万 9 千円減少している。資本構成は、資本金 1 億 9,181 万 4 千円（負債・資本構成比 37.6 %）及び欠損金 5,329 万 4 千円（負債・資本構成比 10.4 %）である。資本金は昨年度と比較すると 3 億 9,291 万 2 千円と大きく減少しているが、これは新会計基準を適用し、借入資本金（企業債）を負債へ移行したためである。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 3 億 7,222 万円となっている。一方、剰余金の利益剰余金が 3,039 万 7 千円減少しているが、これが当年度純損失である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	30,396,500		
減価償却費	11,968,931		
受取利息及び受取配当金	7,705		
支払利息及び企業債取扱諸費	2,788,665		
過年度損益修正損	41,578,884		
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	15,586		
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	3,512		
小計	25,920,201		
受取利息及び配当金の受取額	7,705		
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,788,665		
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,139,241		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	20,692,302		
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,692,302		
資金増加(減少)額	2,446,939		
資金期首残高	39,899,879		
資金期末残高	42,346,818		

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,313万9千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,069万2千円で当年度の資金は244万7千円の増加となり、資金期末残高は4,234万7千円である。

(4) 資金運用について

期首と期末の貸借対照表の比較により増減分析をすると、次表のとおりであり、正味運転資本は1,933万2千円の減少となっている。

資金運用表（長期資金）

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
企業債の減少	20,692,302	固定資産の減価償却	53,547,815
借入資本金の減少	21,790,771	正味運転資本の減少	19,331,758
繰越欠損金	30,396,500		
計	72,879,573	計	72,879,573

増減明細表（短期資金）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現金・預金の増加	2,446,939	未払金の減少	3,512
未収金の増加	15,586	企業債の増加	21,790,771
正味運転資本の減少	19,331,758		
計	21,794,283	計	21,794,283

比 較 貸 借

借 方						
科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	467,934,403	91.6	521,482,218	92.8	53,547,815	89.7
有形固定資産	467,934,403	91.6	521,482,218	92.8	53,547,815	89.7
土地	1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物	2,691,220	0.5	3,221,680	0.6	530,460	83.5
構築物	460,749,335	90.2	490,288,005	87.3	29,538,670	94.0
機械及び装置	3,394,135	0.7	26,872,820	4.8	23,478,685	12.6
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	
水利権	0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	
流動資産	42,849,045	8.4	40,386,520	7.2	2,462,525	106.1
現金・預金	42,346,818	8.3	39,899,879	7.1	2,446,939	106.1
未収金	502,227	0.1	486,641	0.1	15,586	103.2
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	
資産合計	510,783,448	100.0	561,868,738	100.0	51,085,290	90.9

対 照 表

貸 方						
区分 科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	350,428,946	68.6	0	0.0	350,428,946	
企業債	350,428,946	68.6	0	0.0	350,428,946	
流動負債	21,834,141	4.3	39,858	0.0	21,794,283	54,779.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	43,370	0.0	39,858	0.0	3,512	108.8
前受金	0	0.0	0	0.0	0	
企業債	21,790,771	4.3	0	0.0	21,790,771	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	
資本金	191,814,262	37.6	584,726,281	104.1	392,912,019	32.8
自己資本金	10,538,000	2.1	10,538,000	1.9	0	100.0
借入資本金	0	0.0	392,912,019	69.9	392,912,019	0.0
引継資本金	181,276,262	35.5	181,276,262	32.3	0	100.0
剰余金	53,293,901	10.4	22,897,401	4.1	30,396,500	232.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金	53,293,901	10.4	22,897,401	4.1	30,396,500	232.8
負債合計	372,263,087	72.9	39,858	0.0	372,223,229	933,973.3
資本合計	138,520,361	27.1	561,828,880	100.0	423,308,519	24.7
負債・資本合計	510,783,448	100.0	561,868,738	100.0	51,085,290	90.9

む す び

当会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 3,314 万 8 千円、総費用は 6,354 万 4 千円で差引額 3,039 万 7 千円の純損失を生じており、前年度と比較して 3,753 万 3 千円減少している。これは主に、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、過年度分の減価償却費が特別損失へ計上されたことによるものである。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 222 円 54 銭となっており、前年度に比べ 4 円 78 銭改善されているが、依然として給水原価が供給単価を大きく上回っており、経営は厳しい状況にある。

今後も、施設の維持管理には万全を期し、安定した工業用水の供給に努めるよう望むものである。

また、平成 27 年度から新しく津山圏域クリーンセンターが稼働され年間配水量の増加も予測されるなか、さらに経営状況を正確に把握し、引続き公営企業としての安定経営に向け努力するとともに、関係部署間の連携を図って企業誘致に尽力されるよう要望する。

決算審査資料

第 1 表	費用節別比較表
第 2 表	年度別損益計算書
第 3 表	年度別貸借対照表
第 4 表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
動力費	1,256,123	2.0	1,203,879	5.8	52,244	104.3
有形固定資産減価償却費	11,968,931	18.8	10,961,600	52.4	1,007,331	109.2
備消耗品費	78,481	0.1	79,130	0.4	649	99.2
通信運搬費	313,344	0.5	304,668	1.5	8,676	102.8
委託料	825,768	1.3	171,360	0.8	654,408	481.9
手数料	388	0.0	378	0.0	10	102.6
負担金	4,712,951	7.4	4,746,004	22.7	33,053	99.3
保険料	1,428	0.0	1,407	0.0	21	101.5
旅費	0	0.0	16,620	0.1	16,620	0.0
賃借料	19,440	0.0	18,900	0.1	540	102.9
企業債利息	2,788,665	4.4	3,001,592	14.4	212,927	92.9
修繕費	0	0.0	399,000	1.9	399,000	0.0
過年度損益修正損	41,578,884	65.4	0	0.0	41,578,884	
合 計	63,544,403	100.0	20,904,538	100.0	42,639,865	304.0

第2表

年 度 別 損

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	6,158,901	6,022,480	100.0	97.8
給水収益	6,158,901	6,022,480	100.0	97.8
受託工事収益	0	0	0.0	
その他の営業収益	0	0	0.0	
営業費用	18,135,724	17,843,910	296.3	98.4
原水及び浄水費	219,649	222,063	3.7	101.1
配水及び給水費	1,612,129	1,872,129	31.1	116.1
受託工事費	514,500	0	0.0	0.0
総係費	4,737,377	4,788,118	79.5	101.1
減価償却費	11,052,069	10,961,600	182.0	99.2
資産減耗費	0	0	0.0	
その他の営業費用	0	0	0.0	
営 業 利 益	11,976,823	11,821,430	196.3	98.7
営業外収益	11,978,998	17,666,285	293.3	147.5
受取利息及び配当金	6,998	7,285	0.1	104.1
他会計補助金	11,972,000	17,659,000	293.2	147.5
雑収益	0	0	0.0	
営業外費用	3,338,594	3,317,843	55.1	99.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,338,594	3,317,843	55.1	99.4
雑支出	0	0	0.0	
経 常 利 益	3,336,419	2,527,012	42.0	75.7
特別利益	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0.0	
当年度純利益（純損失）	3,336,419	2,527,012	42.0	75.7

益 計 算 書

平成25年度			平成26年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
5,768,993	100.0	95.8	6,506,198	100.0	112.8
5,768,993	100.0	95.8	6,026,798	92.6	104.5
0	0.0		479,400	7.4	
0	0.0		0	0.0	
17,902,946	310.3	100.3	19,176,854	294.7	107.1
1,357,944	23.5	611.5	1,430,979	22.0	105.4
771,573	13.4	41.2	500,760	7.7	64.9
0	0.0		555,120	8.5	
4,811,829	83.4	100.5	4,721,064	72.6	98.1
10,961,600	190.0	100.0	11,968,931	184.0	109.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
12,133,953	210.3	102.6	12,670,656	194.7	104.4
22,272,461	386.1	126.1	26,641,705	409.5	119.6
7,461	0.1	102.4	7,705	0.1	103.3
22,265,000	385.9	126.1	26,634,000	409.4	119.6
0	0.0		0	0.0	
3,001,592	52.0	90.5	2,788,665	42.9	92.9
3,001,592	52.0	90.5	2,788,665	42.9	92.9
0	0.0		0	0.0	
7,136,916	123.7	282.4	11,182,384	171.9	156.7
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		41,578,884	639.1	-
7,136,916	123.7	282.4	30,396,500	467.2	425.9

第3表

年 度 別 貸

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	543,405,418	532,443,818	93.3	98.0
有形固定資産	543,405,418	532,443,818	93.3	98.0
土地	1,099,713	1,099,713	0.2	100.0
建物	4,090,000	4,090,000	0.7	100.0
構築物	578,827,673	578,827,673	101.4	100.0
機械及び装置	65,600,105	65,600,105	11.5	100.0
車両運搬具	0	0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0	
建設仮勘定	0	0	0.0	
減価償却累計額	106,212,073	117,173,673	20.5	110.3
無形固定資産	0	0	0.0	
水利権	0	0	0.0	
施設利用権	0	0	0.0	
流動資産	36,628,551	38,352,443	6.7	104.7
現金・預金	24,155,847	37,870,337	6.6	156.8
未収金	12,472,704	482,106	0.1	3.9
貯蔵品	0	0	0.0	
前払費用	0	0	0.0	
前払金	0	0	0.0	
その他流動資産	0	0	0.0	
資 産 合 計	580,033,969	570,796,261	100.0	98.4

借 对 照 表

平成25年度			平成26年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
521,482,218	92.8	97.9	467,934,403	91.6	89.7
521,482,218	92.8	97.9	467,934,403	91.6	89.7
1,099,713	0.2	100.0	1,099,713	0.2	100.0
4,090,000	0.7	100.0	4,090,000	0.8	100.0
578,827,673	103.0	100.0	578,827,673	113.3	100.0
65,600,105	11.7	100.0	65,600,105	12.8	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
128,135,273	22.8	109.4	181,683,088	35.6	141.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
40,386,520	7.2	105.3	42,849,045	8.4	106.1
39,899,879	7.1	105.4	42,346,818	8.3	106.1
486,641	0.1	100.9	502,227	0.1	103.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
561,868,738	100.0	98.4	510,783,448	100.0	90.9

第3表(つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成23年度	平成24年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	0	0	0.0	
企業債	0	0	0.0	
流動負債	39,858	39,858	0.0	100.0
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	39,858	39,858	0.0	100.0
前受金	0	0	0.0	
企業債	0	0	0.0	
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
負債合計	39,858	39,858	0.0	100.0
資本金	612,555,440	600,790,720	105.3	98.1
自己資本金	10,538,000	10,538,000	1.8	100.0
借入資本金	420,741,178	408,976,458	71.7	97.2
引継資本金	181,276,262	181,276,262	31.8	100.0
剰余金	32,561,329	30,034,317	5.3	92.2
資本剰余金	0	0	0.0	
受贈財産評価額	0	0	0.0	
寄付金	0	0	0.0	
その他資本剰余金	0	0	0.0	
利益剰余金	32,561,329	30,034,317	5.3	92.2
減債積立金	0	0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0	
建設改良積立金	0	0	0.0	
繰越未処分利益剰余金	29,224,910	32,561,329	5.7	111.4
当年度純利益	3,336,419	2,527,012	0.4	75.7
資本合計	579,994,111	570,756,403	100.0	98.4
負債・資本合計	580,033,969	570,796,261	100.0	98.4

借 对 照 表

平成25年度			平成26年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
0	0.0		350,428,946	68.6	
0	0.0		350,428,946	68.6	
39,858	0.0	100.0	21,834,141	4.3	54,779.8
0	0.0		0	0.0	
39,858	0.0	100.0	43,370	0.0	108.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		21,790,771	4.3	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
39,858	0.0	100.0	372,263,087	72.9	933,973.3
584,726,281	104.1	97.3	191,814,262	37.6	32.8
10,538,000	1.9	100.0	10,538,000	2.1	100.0
392,912,019	69.9	96.1	0	0.0	0.0
181,276,262	32.3	100.0	181,276,262	35.5	100.0
22,897,401	4.1	76.2	53,293,901	10.4	232.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
22,897,401	4.1	76.2	53,293,901	10.4	232.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
30,034,317	5.3	92.2	22,897,401	4.5	76.2
7,136,916	1.3	282.4	30,396,500	6.0	425.9
561,828,880	100.0	98.4	138,520,361	27.1	24.7
561,868,738	100.0	98.4	510,783,448	100.0	90.9

第4表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 93.7	% 93.3	% 92.8	% 91.6
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	72.5	71.7	69.9	68.6
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	27.5	28.3	30.1	27.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	341.2	329.1	308.7	337.8
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	93.7	93.3	92.8	95.7
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	91,897.6	96,222.7	101,326.0	196.2
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金・預金+未収金 - 貸倒引当金) / 流動 負債 × 100	91,897.6	96,222.7	101,326.0	196.2
	8 現金・預 金比率	現金・預金 / 流動負債 × 100	60,604.8	95,013.1	100,105.1	193.9
	9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	264.2	252.8	232.6	268.7
回 転 率	10 総資本回 転率	営業収益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.01	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	11 自己資本 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末自己資本+ 期首自己資本) ÷ 2}	0.04	0.04	0.04	0.04
	12 固定資産 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末固定資産+ 期首固定資産) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01
	13 流動資産 回転率	営業収益 - 受託工事収益 / {(期末流動資産+ 期首流動資産) ÷ 2}	0.17	0.16	0.15	0.28
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 ・預金) ÷ 2}	0.56	0.71	0.81	0.86
	15 未収金回 転率	営業収益 / {(期末営業未収金+期首営業未 収金) ÷ 2}	14.17	13.14	12.52	13.06
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.02	0.02	0.02	0.02
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01	

関 する 調 書

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
10	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第4表(つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.6	% 0.4	% 1.3	% 5.7
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	2.1	1.6	4.4	19.8
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	18.4	10.7	25.5	91.7
益	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	84.5	111.9	134.1	52.2
	22 営業収益対営業費用比率	営業収益 - 受託工事収益 / 営業費用 - 受託工事費用 × 100	34.0	33.8	32.2	32.4
率	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	2.0	2.1	2.1	2.6
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	194.5	196.3	210.3	194.7
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	53.2	107.3	146.6	172.9

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 投資有価証券 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p>	
18	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
19	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
20	純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。
21	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
22	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
23	経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。
24	営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。
25	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

